

交付運用報告書 物価連動国債ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／債券

第20作成期

作成対象期間 (2014年6月21日～2014年12月22日)

第38期 (決算日 2014年9月22日)

第39期 (決算日 2014年12月22日)

第39期末 (2014年12月22日)	
基準価額	11,453円
純資産総額	621百万円
第38期～第39期 (2014年6月21日～2014年12月22日)	
騰落率	△1.8%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額および分配金は1万円当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部



0120-324-431

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の委託会社のホームページの「ファンド・基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの情報ページにおいて「運用報告書(全体版)」で閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



<http://www.mizuho-am.co.jp/>

お客さまの口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

受益者(投資者)の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資頂いております「物価連動国債ファンド(3ヵ月決算型)」は、2014年12月22日に第39期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の物価連動国債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指すことを目的としており、当作成対象期間につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、謹んで第38期から第39期までの運用状況をご報告申し上げます。

なお、本交付運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面として作成されたものです。当ファンドの組入全銘柄等の詳細(運用報告書(全体版))は、委託会社のホームページなどにてご確認ください。詳しくは左記「運用報告書に関するお問い合わせ先」をご覧ください。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

MIZUHO

みずほ投信投資顧問

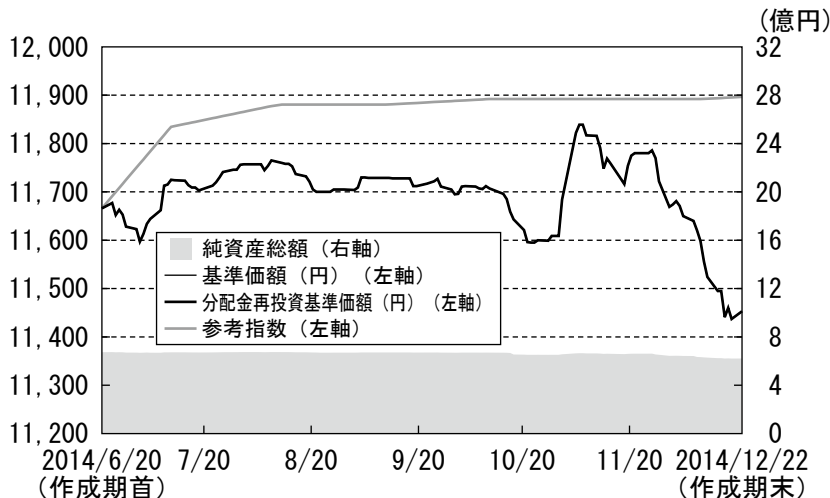
東京都港区三田三丁目5番27号

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

運用経過

（2014年6月21日～2014年12月22日）

1 基準価額等の推移



第38期首 (作成期首)	11,666円
第39期末 (作成期末)	11,453円
(既払分配金)	(0円)
騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.8%

- (注1) 分配金再投資基準価額および参考指数（全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）から算出した物価連動国債の適用指数）は、作成期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注2) 作成期間中に分配を行った場合、分配を実施する以前の期間においては、基準価額と分配金再投資基準価額は重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注5) 作成期間の各期の分配金については、後掲「8 分配金」をご参照ください。

2 基準価額の主な変動要因

「MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ」受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、当期間は物価連動国債市場が下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

3 1万口当たりの費用明細

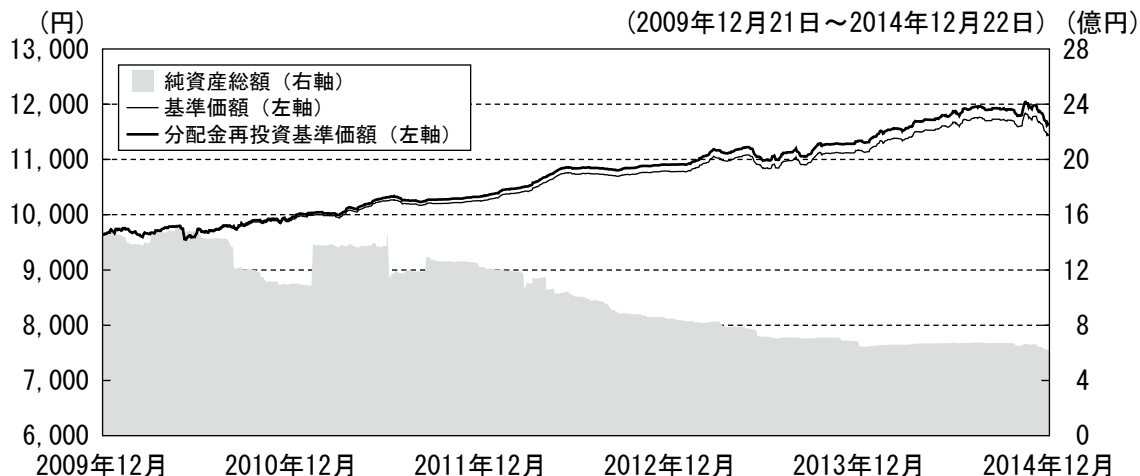
項目	第38期～第39期		項目の概要
	(2014年6月21日～2014年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.219%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,697円です。
(投信会社)	(10)	(0.081)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.118)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	26	0.221	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、期初(2009年12月21日)の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

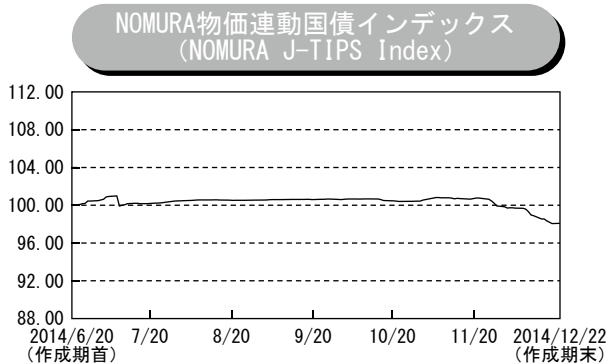
[最近5年間の年間騰落率等]

	2009年12月21日 期初	2010年12月20日 決算日	2011年12月20日 決算日	2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	9,627	9,896	10,246	10,779	11,164	11,453
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40	40	40	40	15
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.2	3.9	5.6	3.9	2.7
参考指数騰落率 (%)	—	△0.9	0.5	△0.1	0.8	3.0
純資産総額 (百万円)	1,453	1,099	1,221	847	647	621

(注) 参考指数は『全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)』から算出した物価連動国債の適用指数であり、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています。

5 投資環境

物価連動国債市況



- (注1) 作成期首を100として指数化しています。
- (注2) NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。
- (注3) NOMURA物価連動国債インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA物価連動国債インデックスの正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA物価連動国債インデックスを用いて行われる、みずほ投信投資顧問株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当期間における物価連動国債の価格は下落しました。全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）の上昇によるプラス寄与を物価連動国債利回りの上昇によるマイナスの影響が上回ったことが背景です。

期首 $\Delta 0.8\%$ 台前半で始まった第18回物価連動国債の複利利回りは、物価連動国債に織り込まれていた4月の消費税率引き上げに伴うコアCPIの押し上げ効果が剥落したことや、原油価格の下落などを背景に、10月下旬には $\Delta 0.6\%$ 台前半まで上昇しました。10月末の日銀による追加金融緩和政策実施を受けて、同利回りは一時 $\Delta 0.8\%$ 台前半まで低下しましたが、その後も原油価格が一段と下落したことなどから再び上昇に転じ、 $\Delta 0.4\%$ 台後半で期末を迎え、当期間に適用されるコアCPIは消費税率引き上げの効果などにより大幅に上昇したものの、期を通した物価連動国債の価格は下落しました。

6 ポートフォリオ

当ファンド

当期間の運用は、前期の運用報告書に記載した運用の基本方針に基づき、マザーファンドの組入比率は期を通して高位を維持しました。

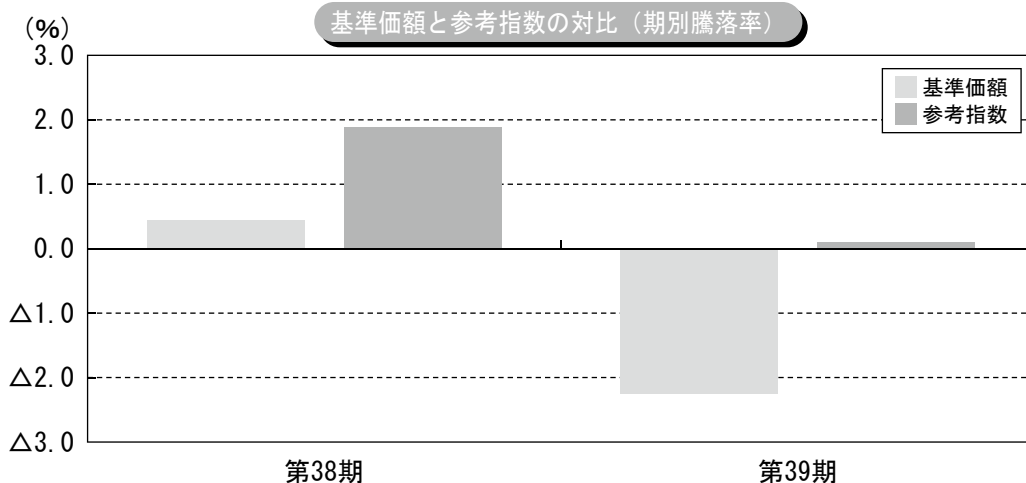
MHAM物価連動国債マザーファンドII

マザーファンドの運用の基本方針に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続し、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。当期間の投資行動としては、第17回物価連動国債を一部売却した一方、10月に新たに発行された第19回物価連動国債を購入しました。なお、平均残存期間は概ね9年程度で推移させました。

上記運用の結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、原油価格の下落を背景に、物価連動国債利回りが上昇し価格が下落したことが挙げられます。

7 ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）から算出した物価連動国債の適用指数。

8 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向などを勘案し、下記の通りといたしました。なお、収益分配せず信託財産中に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

[1万口当たりの分配原資の内訳]

(税込み)

項目	第38期	第39期
	2014年6月21日 ～2014年9月22日	2014年9月23日 ～2014年12月22日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,931	1,932

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、中長期的には堅調に展開すると考えます。日銀は今後も物価目標達成を目指した政策を継続すると見込むため、中長期的にはコアCPIは上昇傾向で推移すると考えることが背景です。ただし、短期的には原油価格の下落などにより、コアCPIは下振れる可能性があります。

当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

物価動向、金融・財政政策、景気動向等の分析や利回り曲線の形状分析、物価連動国債の銘柄分析等を行うことにより、銘柄間の割高・割安を判断しながら、ポートフォリオを構築する方針です。物価連動国債を中心とする公社債の平均残存期間は8～9年程度を中心とし、当ファンド内における物価連動国債を中心とする公社債の組入比率を高位に維持することを基本とします。

お知らせ

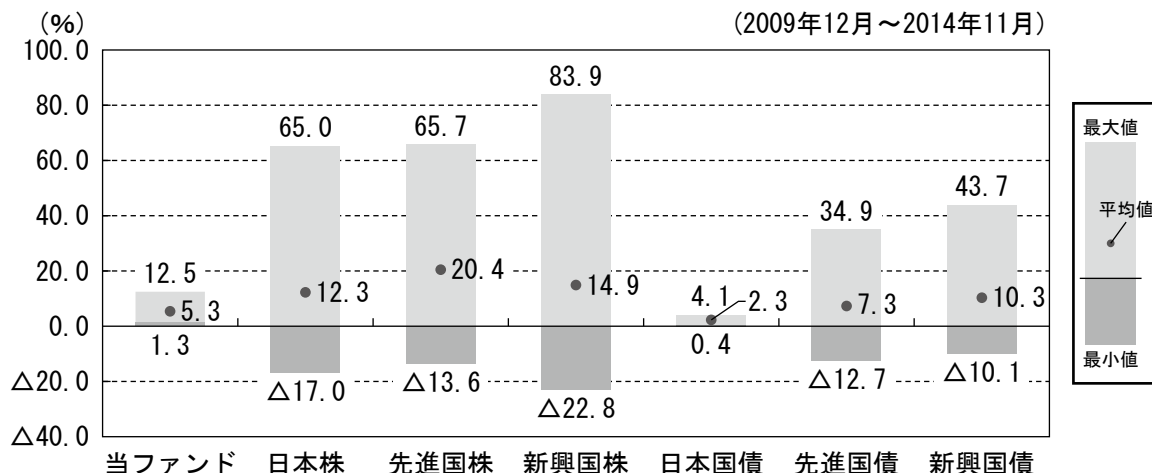
運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日付)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2005年2月4日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	わが国の物価連動国債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 物価の上昇から“ファンドの実質的な資産価値”を守ることを目指します。
主要投資対象	
当ファンド	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ 受益証券を主要投資対象とします。
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	物価連動国債を中心とする組入公社債の平均残存期間は、7年±3年程度とすることを基本とします。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記のグラフは2009年12月から2014年11月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです）。なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算していますので、基準価額を基に計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

☆各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

(2014年12月22日現在)

(組入銘柄数：1銘柄)

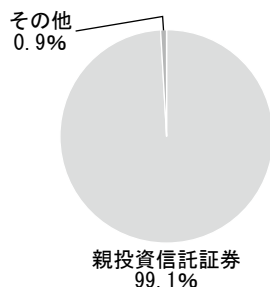
☆組入ファンド

	第39期末（2014年12月22日）
	比率
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	99.1%

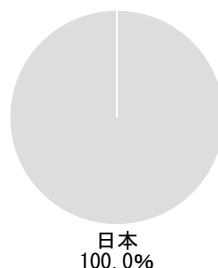
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する比率です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

2 純資産等

項目	第38期末	第39期末
	2014年9月22日	2014年12月22日
純資産総額	670,816,074円	621,220,752円
受益権口数	572,516,527口	542,427,623口
1万口当たり基準価額	11,717円	11,453円

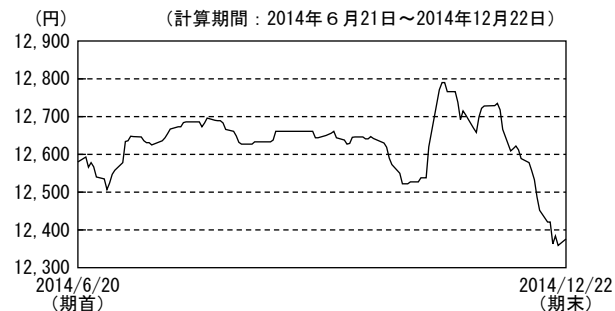
(注) 当作成期間（第38期～第39期）における追加設定元本額は2,121,073円、一部解約元本額は36,946,931円です。

3 組入上位ファンドの概要

MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

(2014年12月22日現在)

☆基準価額の推移



☆1万口当たりの費用明細

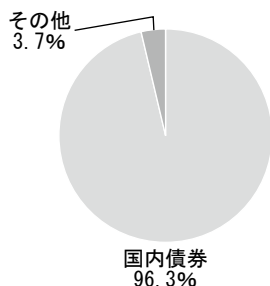
該当事項はありません。

☆組入上位銘柄

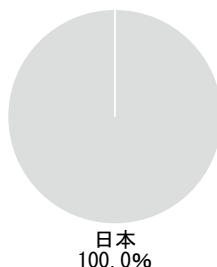
(組入銘柄数：3銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	組入比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1%	2023/09/10	76.7%
2	第18回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1%	2024/03/10	14.7%
3	第19回利付国債（物価連動・10年）	国債	0.1%	2024/09/10	5.0%

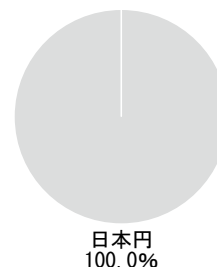
☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する比率です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) マザーファンドが保有する全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

「（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド

「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPMorgan・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPMorgan・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。